

「就業希望の把握に関する準備調査」

結果の概要

平成 28 年6月

総務省統計局
労働力人口統計室

1 就業希望の把握に関する準備調査について

(1) 調査の概要

- 調査期間 : 平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月
- 調査対象地域 : 南関東の 1 都 3 県 (埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)
- 調査対象数 : 43,000 世帯 (毎月約 7,200 世帯)
- 調査系統 : 統計局－民間受託会社*－調査員－世帯
 の系統による、調査員調査を実施
 ※ (株)サーベイリサーチセンター及び(株)インテージリサーチ
- 調査票 : 基礎 A、特定 A、基礎 B、特定 B の 4 種類を用意
 ※ 基礎 A、特定 A は労働力調査の基礎調査票、特定調査票に対応
 ※ 基礎 B、特定 B は新基準の失業率等の把握に対応した調査票
- 調査方法 : 調査対象を 6 グループに分け、同一の調査対象世帯に対して 2 か月連続して実施した。
 ◇ 1 か月目は基礎 A、特定 A を配布
 ◇ 2 か月目は基礎 B、特定 B を配布

		調査時点					
		H27. 10	11	12	H28. 1	2	3
調査対象グループ	第 1 G	基礎 A 特定 A	基礎 B 特定 B				
	第 2 G		基礎 A 特定 A	基礎 B 特定 B			
	第 3 G			基礎 A 特定 A	基礎 B 特定 B		
	第 4 G				基礎 A 特定 A	基礎 B 特定 B	
	第 5 G					基礎 A 特定 A	基礎 B 特定 B
	第 6 G	基礎 B 特定 B					基礎 A 特定 A

※ 1 グループ当たりの調査対象数は、約 3,600 世帯

(2) 標本抽出母集団

表 1 都県別調査対象数

都県	調査区数	世帯数	世帯員数		構成比 (%)	
			男	女	男	女
埼玉県	171	7,380	9,268	9,012	50.7	49.3
千葉県	141	6,069	7,432	7,312	50.4	49.6
東京都	311	14,471	14,838	15,573	48.8	51.2
神奈川県	206	8,571	10,088	9,854	50.6	49.4
計	829	36,491	41,626	41,751	50.1	49.9

※ 調査区数、世帯数及び世帯員数は、平成 22 年国勢調査の結果を独自集計したものである。

(3) 調査票の回収状況及び回答の分布

◇ 回収状況（回収率）

回収率は、初期段階の状況を踏まえ、依頼文書の追加配布や不在世帯へのポストインの実施等、回収率向上対策に取り組んだ結果、調査票A、Bともに約50%となった。（表2）

表2 月別の回収率の推移

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
回収率	43.7	49.6	51.9	56.1	56.7	44.1	-	50.3
回収世帯数	1,363	1,555	1,588	1,769	1,696	1,370	9,341	1,557
調査対象世帯数	3,118	3,136	3,057	3,153	2,992	3,110	18,566	3,094

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
回収率	41.3	45.1	46.7	48.6	51.9	52.5	-	47.6
回収世帯数	1,325	1,367	1,458	1,463	1,618	1,570	8,801	1,467
調査対象世帯数	3,212	3,028	3,119	3,009	3,120	2,992	18,480	3,080

※ 回収世帯数は、基礎調査票と特定調査票の2種類を回収した世帯で、民間受託会社からの報告に基づき集計したものである。

※ 平成27年10月調査の回収率が低いことについては、平成27年国勢調査の調査実施時期と重ならないよう調査期間を若干短縮した影響が考えられ、この影響が平成28年3月調査の調査票A（10月に調査票Bを配布した第6グループ）の回収率にも現れたと考えられる。

※ 調査対象世帯数は、調査対象世帯数（7,200世帯）から、空き家等のため調査票を配布しないものを除いた数である。

◇ 回答者数

毎月の回答数は、3千程度である。調査票別にみると、1か月目に配布した調査票Aの方が回答数は多い。（表3）

表3 男女別回答者数の分布（データ数）

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
回答数								
男女計	2,906	3,315	3,289	3,624	3,388	2,939	19,461	3,244
男	1,416	1,604	1,631	1,812	1,635	1,429	9,527	1,588
女	1,490	1,711	1,658	1,812	1,753	1,510	9,934	1,656
構成比								
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
男	48.7	48.4	49.6	50.0	48.3	48.6	-	49.0
女	51.3	51.6	50.4	50.0	51.7	51.4	-	51.0

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
回答数								
男女計	2,843	2,825	3,081	3,028	3,309	3,251	18,337	3,056
男	1,381	1,373	1,489	1,495	1,647	1,576	8,961	1,494
女	1,462	1,452	1,592	1,533	1,662	1,675	9,376	1,563
構成比								
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
男	48.6	48.6	48.3	49.4	49.8	48.5	-	48.9
女	51.4	51.4	51.7	50.6	50.2	51.5	-	51.1

◇ 属性別分布（男女別・年齢階級別）

男女別の回答数を年齢階級別にみると、表4、表5のとおりである。

表4 年齢階級別15歳以上人口－男（データ数）

調査票A (単位:世帯数、人)

		27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
年齢階級別	計	1,416	1,604	1,631	1,812	1,635	1,429	9,527	1,588
	15～24歳	171	170	188	214	173	165	1,081	180
	25～34歳	164	169	197	243	205	157	1,135	189
	35～44歳	234	299	275	290	243	238	1,579	263
	45～54歳	230	269	258	314	253	244	1,568	261
	55～64歳	211	238	260	267	262	205	1,443	241
	65歳以上	406	459	453	484	499	420	2,721	454

調査票B

		27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
年齢階級別	計	1,381	1,373	1,489	1,495	1,647	1,576	8,961	1,494
	15～24歳	156	157	160	166	191	162	992	165
	25～34歳	156	159	149	178	212	180	1,034	172
	35～44歳	228	225	270	246	255	240	1,464	244
	45～54歳	241	226	251	229	275	237	1,459	243
	55～64歳	189	208	220	238	259	253	1,367	228
	65歳以上	411	398	439	438	455	504	2,645	441

表5 年齢階級別15歳以上人口－女（データ数）

調査票A (単位:世帯数、人)

		27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
年齢階級別	計	1,490	1,711	1,658	1,812	1,753	1,510	9,934	1,656
	15～24歳	157	166	168	189	156	161	997	166
	25～34歳	164	177	187	218	236	151	1,133	189
	35～44歳	227	318	262	297	256	236	1,596	266
	45～54歳	254	272	293	319	249	270	1,657	276
	55～64歳	197	255	249	285	263	201	1,450	242
	65歳以上	491	523	499	504	593	491	3,101	517

調査票B

		27年10月	11	12	28年1月	2	3	計	期間平均
年齢階級別	計	1,462	1,452	1,592	1,533	1,662	1,675	9,376	1,563
	15～24歳	151	144	156	157	173	142	923	154
	25～34歳	145	158	165	162	198	215	1,043	174
	35～44歳	229	222	290	242	255	238	1,476	246
	45～54歳	258	256	240	271	293	233	1,551	259
	55～64歳	206	197	244	229	268	251	1,395	233
	65歳以上	473	475	497	472	475	596	2,988	498

◇ 属性別分布（労働力調査との比較）

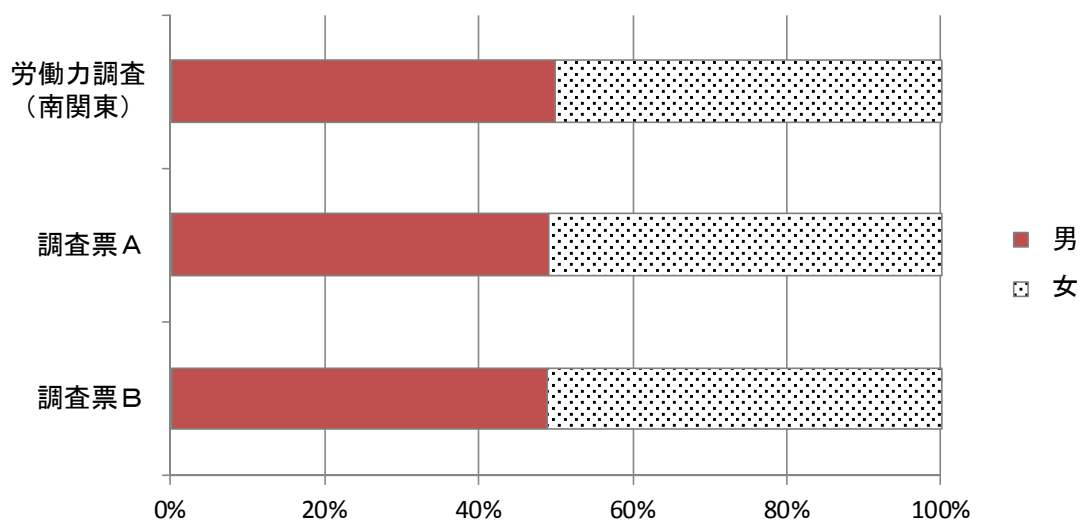
男女別の回答数の構成比を労働力調査（南関東）と比較してみても、調査票A、調査票Bともに偏りはみられない。（表6・グラフ1）

表6 男女，調査票種類別回答数の比較（期間平均）

（単位：人、％）

		労働力調査 （南関東）	調査票A	調査票B
回 答 数	男女計	15,972	3,228	3,056
	男	7,960	1,580	1,494
	女	8,013	1,648	1,563
構 成 比	男女計	100.0	100.0	100.0
	男	49.8	49.0	48.9
	女	50.2	51.0	51.1

グラフ1 労働力調査との比較（男女別構成比）



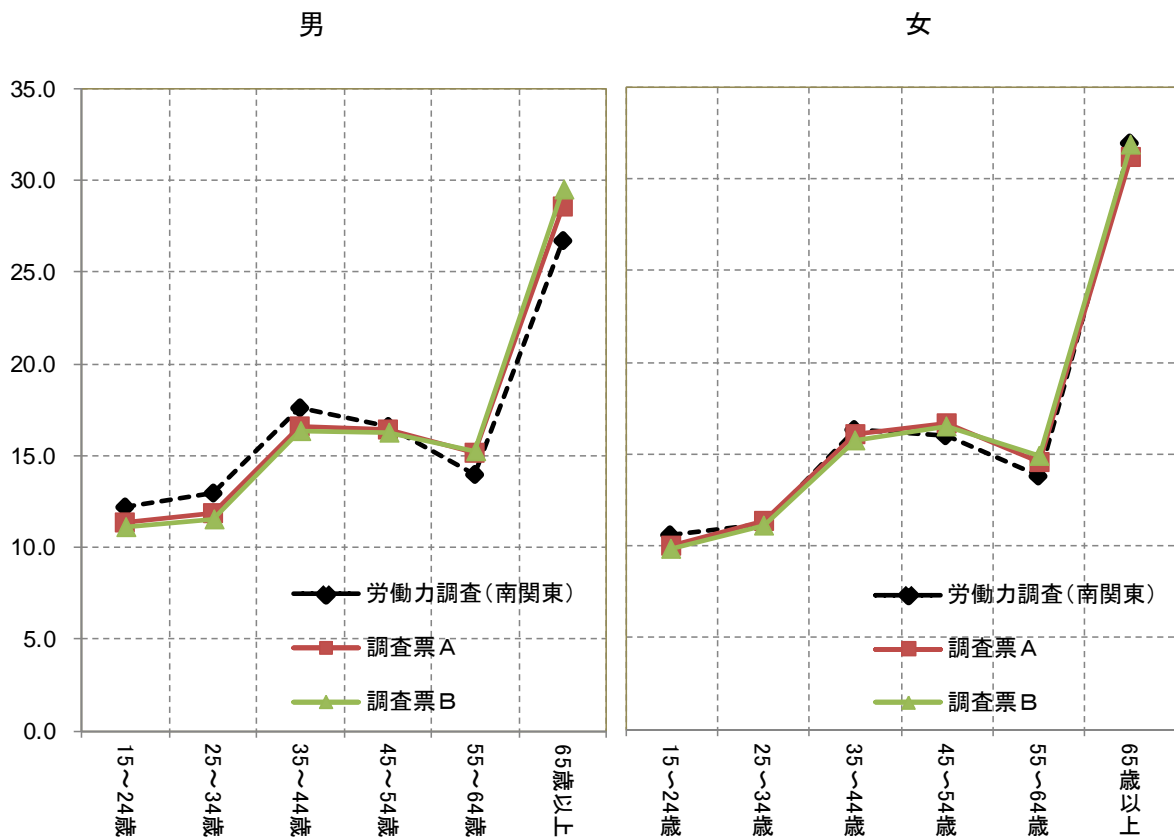
また、年齢階級別に労働力調査と比較すると、男性で若干の相違がみられるものの、同様の傾向を示しており、特定の年齢階級において回答が極端に低いなどの事象は発生していない。(表7・グラフ2)

表7 男女、年齢階級別15歳以上人口の比較(期間平均)

(単位:%)

		男			女		
		労働力調査 (南関東)	調査票A	調査票B	労働力調査 (南関東)	調査票A	調査票B
年齢階級別	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～24歳	12.2	11.3	11.1	10.6	10.0	9.8
	25～34歳	13.0	11.9	11.5	11.2	11.4	11.1
	35～44歳	17.6	16.6	16.3	16.4	16.1	15.7
	45～54歳	16.6	16.5	16.3	16.0	16.7	16.5
	55～64歳	14.0	15.1	15.3	13.8	14.6	14.9
	65歳以上	26.7	28.6	29.5	32.0	31.2	31.9

グラフ2 男女、年齢階級別15歳以上人口の比較(期間平均)



(4) 調査票の種類による検証事項

就業希望の把握に関する準備調査（以下、「準備調査」という）では、新定義（LU1）の失業者や未活用労働指標（LU2、LU3、LU4）の試算に必要な対象者を把握することを目的に、それぞれの調査票を配布した。

把握の対象と調査票の種類別調査事項は、表8のとおりである。

表8 調査票の種類別調査事項

把握の対象	調査事項	項目番号				対象者	
		調査票A		調査票B			
		基礎	特定	基礎	特定		
15歳以上の人、 全て	月末1週間に仕事をしたかどうかの別	⑤	—	⑤	—		
	今仕事があれば、すぐつくことができますか	—	C5	⑬	—	C5は、通学・家事・その他の人のうち、C1で仕事を希望していない人を除いた人 ⑬は、通学・家事・その他の人	
	失業者	この1年間に仕事を探したり、開業の準備をしたことがありますか	—	C4	⑭	—	C4は、通学・家事・その他の人のうち、C1で仕事を希望していない人を除いた人 ⑭は、仕事を探していた人及び通学・家事・その他の人で、2週間以内につくことができる人
		この1か月に仕事を探したり、開業の準備をしたことがありますか	—	B3	—	—	B3は、仕事を探していた人
	時間関連 不完全就業者	月末1週間に仕事をした時間	⑧	—	⑥	—	⑧・⑥は、就業者の人
		仕事時間についての希望はありますか	—	A2	—	A2	A2は、就業者の人
		今の仕事の就業時間を増やしたり新しく仕事を追加することができますか	—	—	—	A6	A6は、就業者の人
	潜在 労働力人口	この1年間に仕事を探したり、開業の準備をしたことがありますか	—	C4	⑭	—	C4は、通学・家事・その他の人のうち、C1で仕事を希望していない人を除いた人 ⑭は、仕事を探していた人及び通学・家事・その他の人で、2週間以内につくことができる人
		収入になる仕事につくことを希望していますか	—	C1	—	C2	C1は、通学・家事・その他の人 C2は、通学・家事・その他の人のうち、C1で仕事を希望している人

※ 「—」は、調査事項がないことを示す。

2 現行定義及び新定義（LU1）の失業の判定について

現在、日本の労働力調査では、1982年にILOが定めた基準に準拠し、失業者を把握する調査を実施している。

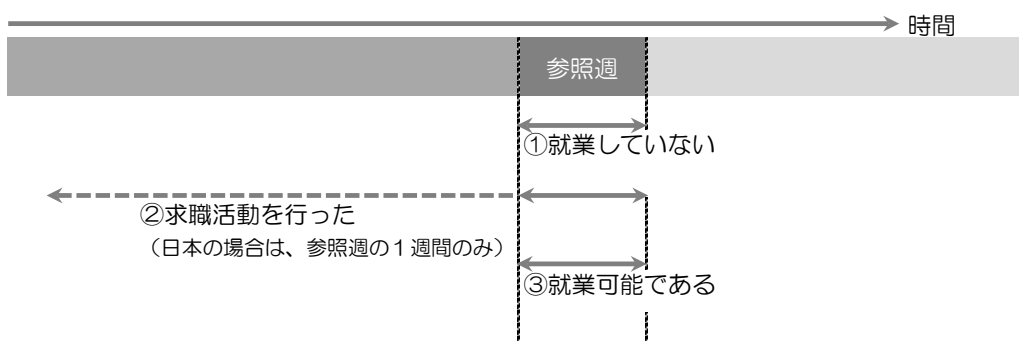
しかしながら、2013年10月に開催されたILO主催の会議（第19回国際労働統計家会議）において就業等に関する決議が採択され、失業者の定義が見直された。

◇ 失業者の定義

【現行定義】（日本の場合）

失業者は、①就業しておらず、②最近の特定期間[※]に求職活動をしており、③就業可能な者[※]である。

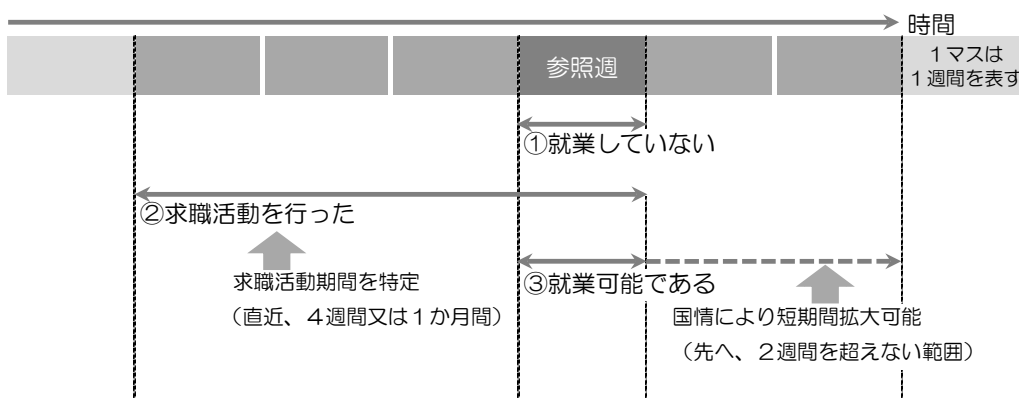
※ 求職活動の期間や仕事に就く時期には、特に定めがなく、日本では参照週の1週間としている。



【新定義】（LU1）

失業者は、①就業しておらず、②4週間又は1か月以内に求職活動をしており、③就業可能な者[※]である。

※ 求職活動の期間は、4週間又は1か月以内に特定して定め、仕事に就く時期は、国情により参照期間を先へ2週間を超えない範囲で拡大可能としている。

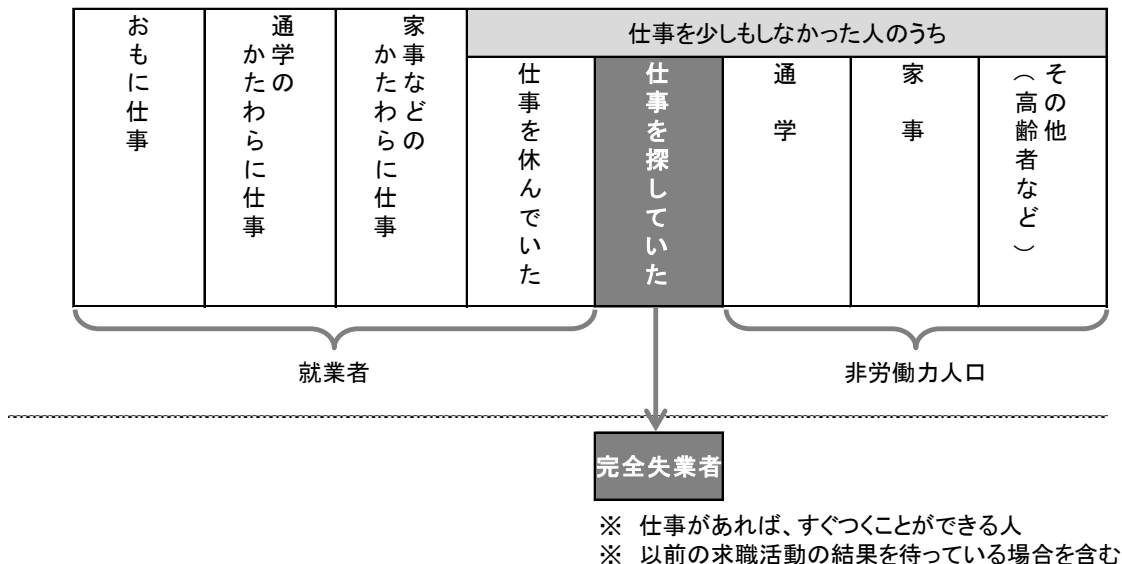


◇ 調査事項による現行定義・新定義の失業の判定

調査事項による現行定義、新定義の失業の判定は、以下のとおり。

【現行定義の完全失業者】

基礎調査票A・B 設問⑤「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」



基礎調査票A 設問⑤

⑤ 月末1週間（ただし 12月は20～26日 3月は9～15日）に仕事をしたかどうかの別

- ・月末1週間に少しでも仕事をしたかどうかについて記入してください
- ・仕事とは 収入をともなう仕事をいい 自家営業（個人経営の商店や農家など）の手伝いや内職も含めます

（「基礎調査票A・特定調査票Aの記入のしかた」参照）

おもに仕事	通学のかたわらに仕事	家事などのかたわらに仕事	仕事を休んでいた	仕事を探していた	通学	家事	その他（高齢者など）
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧

↓ (裏面の⑧欄へ) ↓ (特定調査票Aへ)

基礎調査票B 設問⑤

⑤ 月末1週間（ただし 12月は20～26日 3月は9～15日）に仕事をしたかどうかの別

- ・月末1週間に少しでも仕事をしたかどうかについて 記入してください
- ・仕事とは 収入をともなう仕事をいい 自家営業（個人経営の商店や農家など）の手伝いや内職も含めます

（「基礎調査票B・特定調査票Bの記入のしかた」参照）

おもに仕事	通学のかたわらに仕事	家事などのかたわらに仕事	仕事を休んでいた	仕事を探していた	通学	家事	その他（高齢者など）
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧

↓ (第2面⑭欄へ) ↓ (第2面⑬欄へ)

表9 月末1週間に仕事をしたかどうかの別15歳以上人口(推計値)

基礎調査票A(設問⑤)

(単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均			
							男女計	男	女	
人口										
15歳以上人口計	3,165	3,166	3,165	3,166	3,164	3,175	3,167	1,565	1,601	
① おもに仕事	1,566	1,551	1,575	1,549	1,586	1,515	1,557	1,047	510	
② 通学のかたわらに仕事	79	63	82	75	62	65	71	36	35	
③ 家事などのかたわらに仕事	220	248	234	257	265	255	246	17	230	
④ 仕事を休んでいた	39	54	59	62	31	40	48	17	31	
⑤ 仕事を探していた	71	57	58	62	74	54	63	38	25	
⑥ 通学	175	178	169	174	189	183	178	95	83	
⑦ 家事	432	435	419	414	381	419	417	20	397	
⑧ その他(高齢者など)	537	533	526	528	531	546	533	273	261	
不詳	46	48	44	45	46	98	54	24	30	
構成比										
15歳以上人口計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
① おもに仕事	49.5	49.0	49.7	48.9	50.1	47.7	49.2	66.9	31.9	
② 通学のかたわらに仕事	2.5	2.0	2.6	2.4	2.0	2.1	2.2	2.3	2.2	
③ 家事などのかたわらに仕事	6.9	7.8	7.4	8.1	8.4	8.0	7.8	1.1	14.4	
④ 仕事を休んでいた	1.2	1.7	1.9	2.0	1.0	1.3	1.5	1.1	1.9	
⑤ 仕事を探していた	2.3	1.8	1.8	1.9	2.3	1.7	2.0	2.4	1.6	
⑥ 通学	5.5	5.6	5.3	5.5	6.0	5.8	5.6	6.1	5.2	
⑦ 家事	13.7	13.7	13.2	13.1	12.1	13.2	13.2	1.3	24.8	
⑧ その他(高齢者など)	17.0	16.8	16.6	16.7	16.8	17.2	16.8	17.4	16.3	
不詳	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	3.1	1.7	1.5	1.9	
15歳以上人口計	3,165	3,166	3,165	3,166	3,164	3,175	3,167	1,565	1,601	
労働力人口	1,975	1,973	2,008	2,004	2,018	1,930	1,985	1,154	831	
就業者数	1,904	1,916	1,950	1,942	1,944	1,876	1,922	1,116	806	
完全失業者数	71	57	58	62	74	54	63	38	25	
非労働力人口	1,144	1,145	1,114	1,116	1,101	1,148	1,128	388	740	
完全失業率	3.61	2.89	2.89	3.08	3.67	2.79	3.16	3.26	3.01	

表10 月末1週間に仕事をしたかどうかの別15歳以上人口(推計値)

基礎調査票B(設問⑤)

(単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
							男女計	男	女
人口									
15歳以上人口計	3,165	3,166	3,165	3,166	3,164	3,175	3,167	1,565	1,601
① おもに仕事	1,465	1,504	1,491	1,525	1,506	1,529	1,503	1,028	475
② 通学のかたわらに仕事	72	71	59	69	67	56	66	35	31
③ 家事などのかたわらに仕事	281	239	246	243	263	287	260	18	241
④ 仕事を休んでいた	42	44	71	49	63	37	51	16	35
⑤ 仕事を探していた	60	74	51	55	55	71	61	37	24
⑥ 通学	198	185	185	186	177	189	187	99	88
⑦ 家事	443	407	433	420	433	390	421	18	403
⑧ その他(高齢者など)	560	553	558	560	534	550	552	282	270
不詳	43	89	73	60	66	66	66	31	35
構成比									
15歳以上人口計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① おもに仕事	46.3	47.5	47.1	48.2	47.6	48.1	47.5	65.7	29.7
② 通学のかたわらに仕事	2.3	2.3	1.9	2.2	2.1	1.8	2.1	2.2	2.0
③ 家事などのかたわらに仕事	8.9	7.5	7.8	7.7	8.3	9.0	8.2	1.2	15.1
④ 仕事を休んでいた	1.3	1.4	2.2	1.5	2.0	1.2	1.6	1.0	2.2
⑤ 仕事を探していた	1.9	2.4	1.6	1.7	1.8	2.3	1.9	2.4	1.5
⑥ 通学	6.3	5.8	5.9	5.9	5.6	6.0	5.9	6.3	5.5
⑦ 家事	14.0	12.9	13.7	13.3	13.7	12.3	13.3	1.2	25.1
⑧ その他(高齢者など)	17.7	17.5	17.6	17.7	16.9	17.3	17.4	18.0	16.8
不詳	1.4	2.8	2.3	1.9	2.1	2.1	2.1	2.0	2.2
15歳以上人口計	3,165	3,166	3,165	3,166	3,164	3,175	3,167	1,565	1,601
労働力人口	1,920	1,933	1,918	1,941	1,954	1,981	1,941	1,135	806
就業者数	1,860	1,858	1,867	1,886	1,899	1,909	1,880	1,098	782
完全失業者数	60	74	51	55	55	71	61	37	24
非労働力人口	1,202	1,145	1,175	1,165	1,144	1,128	1,160	400	760
完全失業率	3.12	3.85	2.66	2.81	2.84	3.61	3.15	3.26	2.99

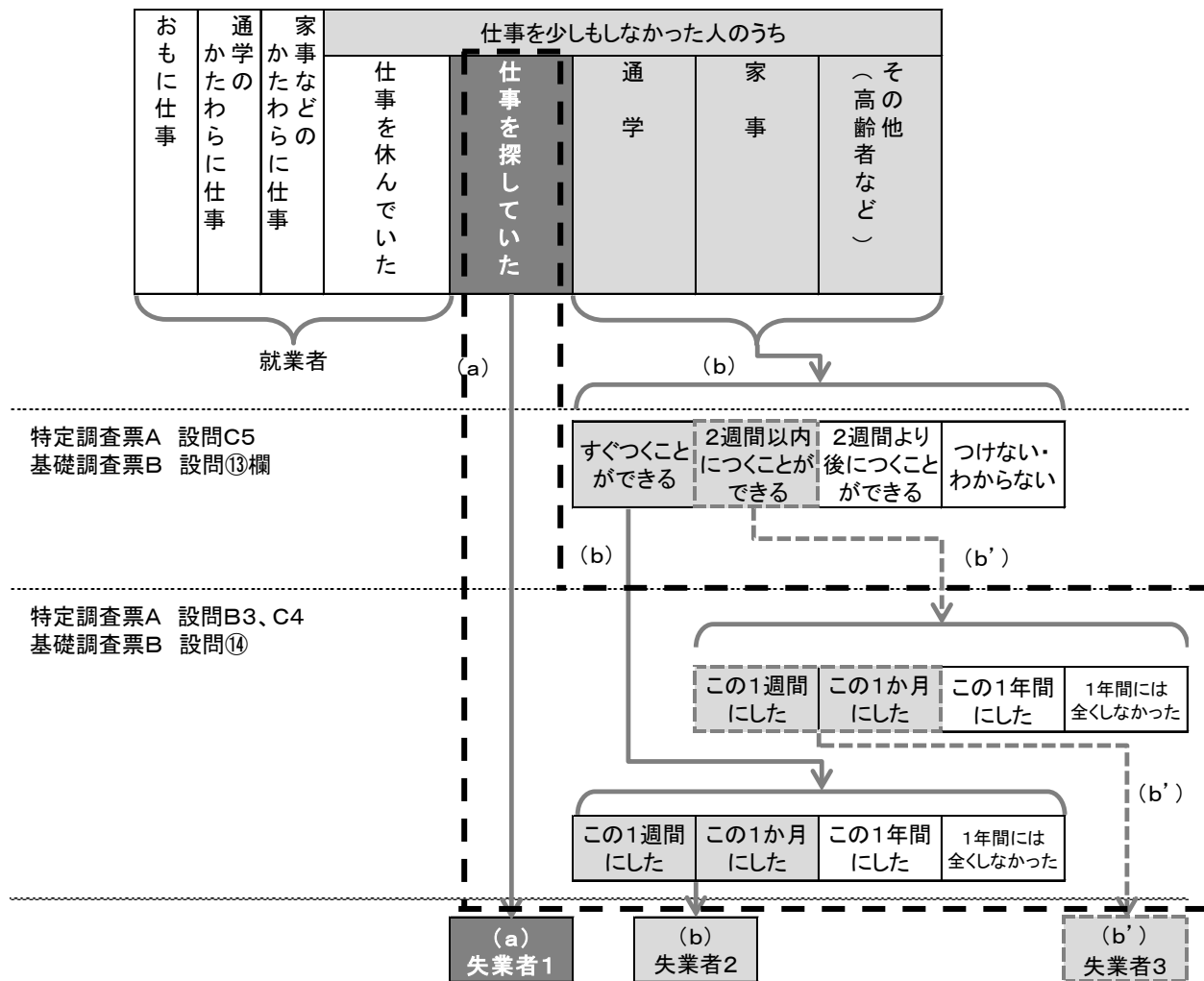
(参考)

労働力調査(南関東)

推計値		27年10月	11	12	28年1月	2	3	第3四半期	第4四半期	半年
		(単位:万人)								
推計値	労働力人口	1,967	1,955	1,968	1,975	1,961	1,959	1,963	1,965	1,964
	就業者	1,908	1,894	1,907	1,911	1,896	1,893	1,903	1,900	1,902
	完全失業者	59	61	61	64	65	66	60	65	62
	完全失業率	3.00	3.12	3.10	3.24	3.31	3.37	3.06	3.31	3.16

【新定義の失業者1】

基礎調査票A・B 設問⑤ 「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」



失業者は、以下に区分される。

(a) 「仕事を探していた」人

(b) 「通学」、「家事」、「その他」の人のうち、仕事があればすぐにつくことが可能で、かつ、この1か月に求職活動をした人

※(b')は、新たなILO決議に基づき、「就業可能期間+2週間」の拡張措置を採用した場合に失業者に含める人

特定調査票A 設問B3

B3 この1か月に仕事を探したり開業の準備をしましたか	この1週間にした ①	この1週間にはしなかったがこの1か月にした ②	この1か月には全くしなかった ③
---------------------------------------	---------------	----------------------------	---------------------

表11 「仕事を探していた」人の求職活動時期別15歳以上人口(推計値)

基礎調査票A(設問⑤)、特定調査票A(設問B3) (単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
							男女計	男	女
仕事を探していた	71	57	58	62	74	54	63	38	25
① この1週間にした	30	16	19	27	25	21	23	14	10
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	20	20	17	14	21	15	18	9	9
③ この1か月には全くしなかった	14	18	17	15	22	13	16	12	4
不詳	7	3	5	5	7	5	5	3	3
仕事を探していた	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① この1週間にした	42.5	28.5	33.5	44.1	33.2	39.0	36.9	36.1	38.3
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	28.2	34.6	29.1	22.9	28.1	27.7	28.3	24.3	34.4
③ この1か月には全くしなかった	19.9	30.9	29.4	24.5	29.5	24.4	26.3	32.6	16.9
不詳	9.4	6.0	8.0	8.5	9.1	8.9	8.4	7.0	10.4

基礎調査票B 設問⑭欄

⑭ この1年間に仕事を探したり 開業の準備をしたことがありますか	この1週間にした ①	この1週間にはしなかったがこの1か月にした ②	この1か月にはしなかったがこの1年間にした ③	この1年間には全くしなかった ④
---	---------------	----------------------------	----------------------------	---------------------

(⑭欄のC2口に✓してください)

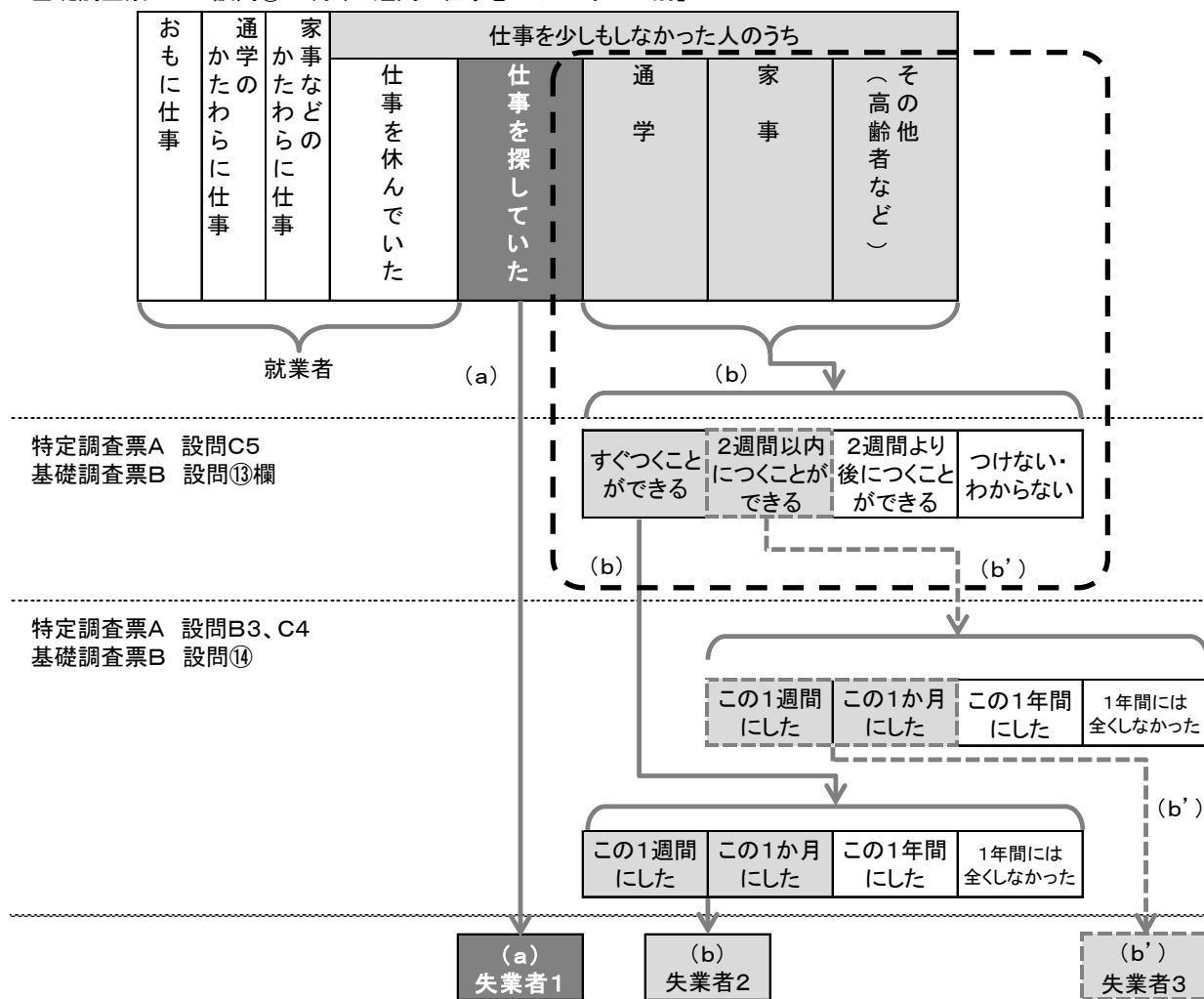
表12 「仕事を探していた」人の求職活動時期別15歳以上人口(推計値)

基礎調査票B(設問⑤・⑭) (単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
							男女計	男	女
仕事を探していた	60	74	51	55	55	71	61	37	24
① この1週間にした	19	31	17	19	17	16	20	13	7
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	11	15	13	10	9	14	12	6	6
③ この1か月にはしなかったがこの1年間にした	20	15	12	17	13	15	15	9	7
④ この1年間には全くしなかった	10	6	6	8	10	19	10	7	3
不詳	0	6	3	1	7	7	4	3	1
(再掲) この1か月には全くしなかった	30	21	18	25	22	34	25	15	10
仕事を探していた	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① この1週間にした	31.3	42.3	32.9	35.3	29.8	22.8	32.5	34.6	29.1
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	18.7	20.8	25.6	17.4	16.3	19.6	19.7	15.7	25.9
③ この1か月にはしなかったがこの1年間にした	33.2	20.8	23.7	30.9	22.8	21.0	25.1	23.6	27.3
④ この1年間には全くしなかった	16.8	7.7	11.6	14.6	17.7	26.5	15.9	17.9	12.9
不詳	0.0	8.5	6.2	1.7	13.4	10.1	6.8	8.2	4.8

【新定義の失業者2】

基礎調査票A・B 設問⑤ 「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」



失業者は、以下に区分される。

(a) 「仕事を探していた」人

(b) 「通学」、「家事」、「その他」の人のうち、仕事があればすぐにつくことが可能で、かつ、この1か月に求職活動をした人

※(b')は、新たなILO決議に基づき、「就業可能期間+2週間」の拡張措置を採用した場合に失業者に含める人

特定調査票A 設問C5

C5 今仕事があれば すぐつく ことができますか	すぐつく ことができ ます	すぐではないが 2週間以内に つくことができ	すぐではないが 2週間より後に つくことができ	つくことが できない ・わからない
	①	②	③	④

表13「通学・家事・その他」の人の就業希望, 仕事につく時期別15歳以上人口(推計値)

特定調査票A(設問C5)

(単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均			
							男女計	男	女	
人口										
通学・家事・その他の人の計	1,144	1,145	1,114	1,116	1,101	1,148	1,128	388	740	
① 仕事を希望している	122	128	121	136	129	131	128	33	95	
② 学校卒業後につく	21	18	22	18	29	28	23	12	10	
③ 4週間以内につく	2	3	3	5	3	7	4	1	3	
④ 5週目以降につく	1	1	0	3	3	2	2	0	1	
⑤ 希望していない	839	819	837	801	817	824	823	282	541	
不詳	159	176	131	153	119	156	149	59	90	
仕事を希望している者	122	128	121	136	129	131	128	33	95	
① すぐつくことができる	19	18	19	19	12	21	18	7	11	
② 2週間以内につくことができる	4	10	7	8	9	9	8	3	5	
③ 2週間より後につくことができる	10	17	19	21	16	14	16	3	13	
④ つけない・わからない	88	80	75	85	89	85	84	19	65	
不詳	1	4	2	3	3	3	2	1	2	
構成比										
仕事を希望している者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
① すぐつくことができる	15.4	13.8	15.4	13.9	9.0	16.0	13.9	20.4	11.7	
② 2週間以内につくことができる	3.6	7.7	5.8	5.9	7.3	7.0	6.2	9.0	5.3	
③ 2週間より後につくことができる	8.3	12.9	15.5	15.8	12.6	10.3	12.6	10.6	13.3	
④ つけない・わからない	72.0	62.6	61.8	62.3	68.6	64.7	65.3	57.1	68.1	
不詳	0.7	2.9	1.5	2.2	2.4	2.0	1.9	2.9	1.6	

基礎調査票B 設問⑬欄

⑬ 今仕事があれば すぐつく ことができますか	すぐつく ことができ ます	すぐではないが 3週間以内に つくことができ	すぐではないが 3週間より後に つくことができ	つくことが できない ・わからない
	①	②	③	④

(⑬欄のC1口に✓してください)

表14「通学・家事・その他」の人の仕事につく時期別15歳以上人口(推計値)

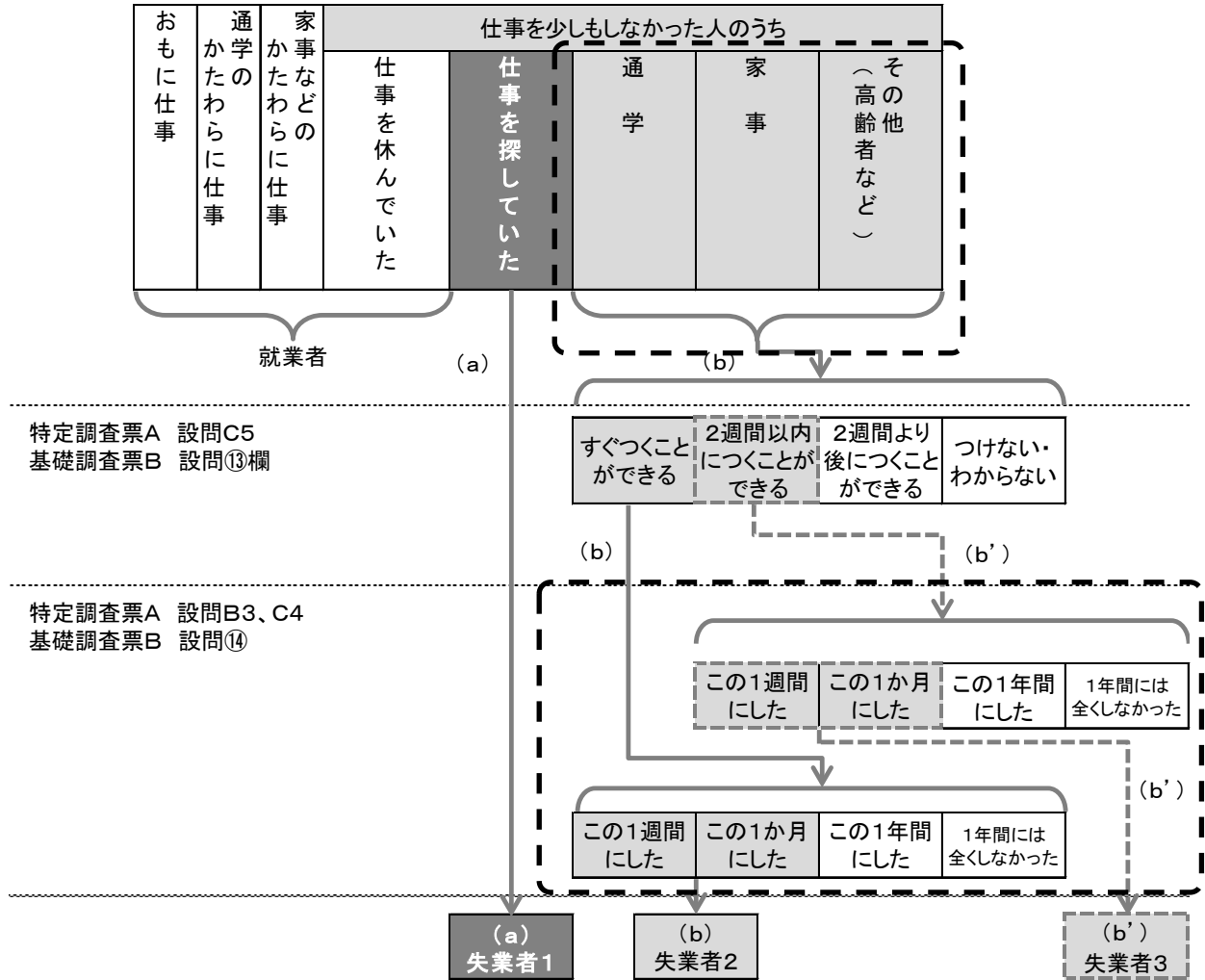
基礎調査票B(設問⑤・⑬)

(単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均			
							男女計	男	女	
人口										
通学・家事・その他の人の計	1,202	1,145	1,175	1,165	1,144	1,128	1,160	371	703	
① すぐつくことができる	63	41	48	37	39	40	45	19	26	
② 2週間以内につくことができる	18	10	8	19	12	17	14	5	9	
③ 2週間より後につくことができる	35	22	27	45	46	37	35	10	26	
④ つけない・わからない	1,006	984	1,003	986	963	941	980	337	643	
不詳	81	87	89	77	84	95	85	28	57	
構成比										
通学・家事・その他の人の計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
① すぐつくことができる	5.2	3.6	4.1	3.2	3.5	3.5	3.8	5.1	3.6	
② 2週間以内につくことができる	1.5	0.9	0.7	1.6	1.0	1.5	1.2	1.4	1.3	
③ 2週間より後につくことができる	2.9	2.0	2.3	3.9	4.0	3.2	3.0	2.6	3.6	
④ つけない・わからない	83.7	85.9	85.3	84.7	84.2	83.4	84.5	90.9	91.5	
不詳	6.7	7.6	7.6	6.7	7.3	8.4	7.4	7.6	8.1	

【新定義の失業者3】

基礎調査票A・B 設問⑤ 「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」



失業者は、以下に区分される。

(a) 「仕事を探していた」人

(b) 「通学」、「家事」、「その他」の人のうち、仕事があればすぐにつくことが可能で、かつ、この1か月に求職活動をした人

※(b')は、新たなILO決議に基づき、「就業可能期間+2週間」の拡張措置を採用した場合に失業者に含める人

特定調査票A 設問C4

C4 この1年間に仕事を探したり開業の準備をしたことがありますか	この1か月にした	この1か月にはしなかったがこの1年間にした	この1年間は全くしなかった
	①	②	③

表15「通学・家事・その他」の人の仕事につく時期、求職期間別15歳以上人口(推計値)

特定調査票A(設問C4) (単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
							男女計	男	女
人口									
すぐつくことができる人	19	18	19	19	12	21	18	7	11
① この1か月にした	8	1	2	7	2	4	4	1	3
② この1か月にはしなかったがこの1年間にした	3	9	7	2	5	2	5	2	3
③ この1か月には全くしなかった	7	8	9	10	5	15	9	3	5
不詳	1	0	0	1	0	0	0	0	0
すぐではないが2週間以内につくことができる人	4	10	7	8	9	9	8	3	5
① この1か月にした	2	1	1	1	1	0	1	0	1
② この1か月にはしなかったがこの1年間にした	3	4	4	4	4	2	4	1	3
③ この1か月には全くしなかった	0	5	3	2	4	7	4	2	2
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比									
すぐつくことができる人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① この1か月にした	41.8	6.1	11.4	34.9	16.5	17.0	21.7	16.3	24.9
② この1か月にはしなかったがこの1年間にした	16.0	51.1	38.3	9.3	42.1	10.9	26.4	29.6	24.4
③ この1か月には全くしなかった	37.6	42.8	50.3	51.4	41.3	72.2	50.4	52.0	49.4
不詳	4.6	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	1.6	2.1	1.3
すぐではないが2週間以内につくことができる人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① この1か月にした	42.2	9.1	8.9	14.5	8.5	0.0	11.2	4.6	15.0
② この1か月にはしなかったがこの1年間にした	57.8	39.0	52.9	54.6	46.8	24.4	44.1	25.4	55.0
③ この1か月には全くしなかった	0.0	51.9	38.2	30.9	44.7	75.6	44.7	70.0	30.1
不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

基礎調査票B 設問⑭欄

⑭ この1年間に仕事を探したり開業の準備をしたことがありますか

この1週間にした ①

この1週間にはしなかったがこの1か月にした ②

この1か月にはしなかったがこの1年間にした ③

この1年間は全くしなかった ④

⑭欄のC2口に✓してください

表16「通学・家事・その他」の人の仕事につく時期、求職期間別15歳以上人口(推計値)

基礎調査票B(設問⑤・⑭) (単位:万人、%)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
							男女計	男	女
人口									
すぐつくことができる人	63	41	48	37	39	40	45	19	26
① この1週間にした	7	4	10	2	5	2	5	2	3
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	8	7	3	2	6	7	6	2	4
③ この1か月にはしなかったがこの1年間にした	7	11	12	8	4	9	8	3	5
④ この1年間は全くしなかった	39	18	22	24	24	22	25	12	13
不詳	1	1	2	1	1	0	1	0	0
(再掲) この1か月に求職活動をした	15	11	13	4	11	9	10	4	7
すぐではないが2週間以内につくことができる人	18	10	8	19	12	17	14	5	9
① この1週間にした	4	0	1	1	1	1	1	0	1
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	4	2	1	5	5	4	3	2	2
③ この1か月にはしなかったがこの1年間にした	1	3	1	5	0	6	3	1	2
④ この1年間は全くしなかった	9	3	6	8	5	5	6	2	4
不詳	1	2	0	0	0	1	1	0	1
(再掲) この1か月に求職活動をした	7	2	2	6	6	5	5	2	3
構成比									
すぐつくことができる人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① この1週間にした	11.1	8.9	20.2	5.7	12.7	4.9	11.0	10.3	11.4
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	12.9	18.3	6.2	5.2	15.0	17.7	12.5	9.7	14.5
③ この1か月にはしなかったがこの1年間にした	11.7	26.7	24.1	21.0	10.0	22.8	18.9	16.2	20.9
④ この1年間は全くしなかった	62.8	44.1	46.2	65.0	60.0	54.5	55.6	61.2	51.5
不詳	1.5	2.0	3.4	3.2	2.3	0.0	2.1	2.5	1.7
すぐではないが2週間以内につくことができる人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① この1週間にした	21.0	0.0	15.7	4.4	6.9	8.2	9.6	2.8	13.5
② この1週間にはしなかったがこの1か月にした	20.3	20.4	9.9	25.3	42.9	22.7	24.0	33.3	18.8
③ この1か月にはしなかったがこの1年間にした	5.0	30.0	8.3	28.1	3.4	33.9	19.2	20.2	18.6
④ この1年間は全くしなかった	48.4	32.7	66.1	42.2	46.8	30.4	43.0	43.8	42.6
不詳	5.3	16.9	0.0	0.0	0.0	4.7	4.1	0.0	6.4

3 失業率（LU1）以外の未活用労働指標（LU2、LU3、LU4）について

◇ 未活用労働指標（LU2、LU3、LU4）の定義

◆ 時間関連不完全就業者

Time-related underemployment（時間関連不完全就業者）は、①追加的に就業を希望し、②就業時間が一定の閾値よりも短く、③追加的な仕事に就業可能な者である。

（背景：就業者であるが短時間労働のため就業時間の面では満足しておらず、追加的な仕事に就業可能な者を未活用労働として捉える必要）

従前定義（1982年決議）	新定義（2013年決議）	日本（現行）
言及なし （1998年決議あり）	時間関連不完全就業者 として新たに定義	就業可能性は調査項目なし

【時間関連不完全就業者】

基礎調査票B 設問⑤

「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」

おもに仕事	通学 かたわらに仕事	家事 かたわらに仕事	仕事を少しもしなかった人のうち				
			仕事を休んでいた	仕事を探していた	通学	家事	その他 （高齢者など）

基礎調査票B 設問⑥

「月末1週間に仕事をした時間」

35時間未満	35時間以上
--------	--------

特定調査票B 設問A2

「仕事時間についての希望」

今より増やしたい	今より減らしたい	とくに希望はない
----------	----------	----------

特定調査票B 設問A6

「就業時間の延長や仕事の追加」

できる	できない
-----	------

時間関連
不完全
就業者

【調査票B ⇒ 表17】

「仕事をしていた」、又は「仕事を休んでいた」人のうち、1週間の労働時間が35時間未満で、仕事時間を今より増やしたい希望があり、かつ、就業時間の延長や仕事の追加ができる人

準備調査においては、時間関連不完全就業者は、基礎調査票第⑤欄で「①～③の仕事をしてきた」人、又は「④ 仕事を休んでいた」人のうち、1週間の労働時間が35時間未満で、仕事時間を「今より増やしたい」希望があり、かつ、就業時間の延長や仕事の追加が「できる」人であり、男女計で54万人となった。(表17)

基礎調査票B 設問⑥

⑥ 月末1週間(ただし12月は20～26日 3月は9～15日)に仕事をした日数と時間 <small>・副業・内職・臨時の仕事などをした時間もすべて含めてください ・⑤欄で「仕事を休んでいた」と答えた人は「0」と書いてください ・「基礎調査票B・特定調査票B」の記入のしかたのおぼえ書き欄を利用してください</small>	仕事をした日数 <input type="text"/> 日
	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間

特定調査票B 設問A2

A2 仕事時間についての希望はありますか	今より増やしたい ①	今より減らしたい ②	とくに希望はない ③
-----------------------------	-------------------	-------------------	-------------------

特定調査票B 設問A6

A6 今の仕事の就業時間を増やしたり新しく仕事を追加することが出来ますか	できる ①	できない ②
---	--------------	---------------

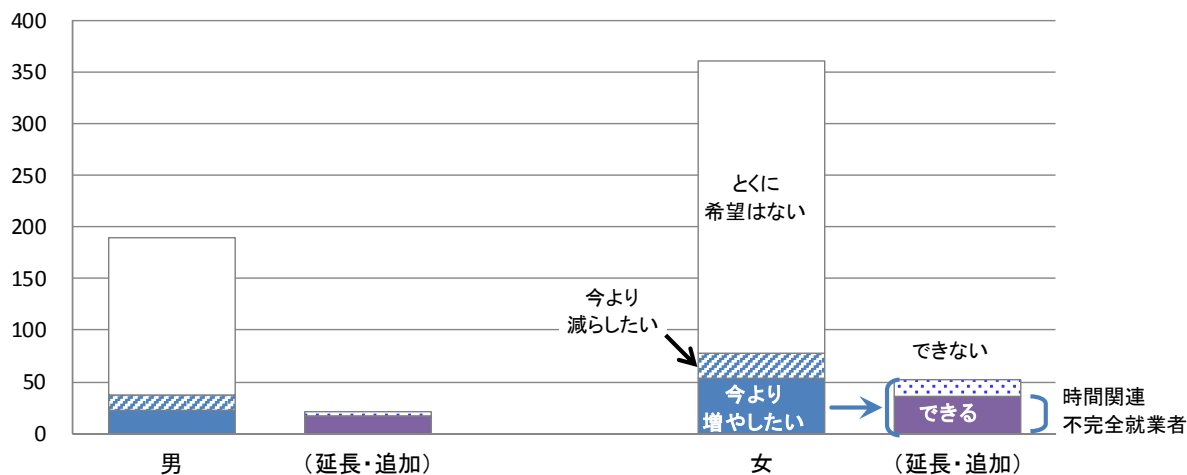
表17 週35時間未満か否か、就業時間追加希望の有無、就業時間追加可能か否か別就業者数(推計値)

基礎調査票B(設問⑥)、特定調査票B(設問A2・A6)

(単位:万人)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
							男女計	男	女
就業者	1,860	1,858	1,867	1,886	1,899	1,909	1,880	1,098	782
週35時間以上	1,262	1,221	990	1,190	1,260	1,301	1,204	847	357
週35時間未満	555	579	806	631	583	539	615	214	401
週間就業時間不詳	43	58	71	65	55	70	60	36	24
週35時間未満のうち	555	579	806	631	583	539	615	214	401
① 今より増やしたい	79	70	81	84	80	66	77	23	54
② 今より減らしたい	29	36	56	40	45	34	40	15	25
③ とくに希望はない	370	412	597	443	404	381	435	152	283
不詳	77	60	72	64	53	57	64	25	39
今より増やしたい者のうち	79	70	81	84	80	66	77	23	54
時間延長・仕事追加できる	58	54	55	55	56	44	54	18	36
時間延長・仕事追加できない	18	16	23	27	22	16	20	4	16
不詳	3	1	2	2	2	6	3	1	1

グラフ3 時間関連不完全就業者(男女別)



◆ 潜在労働力人口

Potential labour force (潜在労働力人口) は、①求職活動をしており、②現在は就業可能ではないが、③後に就業可能となる者、又は、①就業可能であり、②就業希望しているが、③求職活動をしていない者である。

(背景：失業者の3要件を満たさないため非労働力人口であるが、実態は失業に近い状態である者を未活用労働として捉える必要)

従前定義 (1982年決議)	新定義 (2013年決議)	日本 (現行)
言及なし	潜在労働力人口として新たに定義	調査項目あり

【潜在労働力人口(a)】

基礎調査票B 設問⑤

「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」

おもに仕事	通学かたわらに仕事	家事なかたわらに仕事	仕事を少しもしなかった人のうち				
			仕事を休んでいた	仕事を探していた	通学	家事	(その他 高齢者など)

基礎調査票B 設問③

「仕事につく時期」

すぐつくことができる	2週間以内につくことができる	2週間より後につくことができる	つけない・わからない

基礎調査票B 設問④

「求職活動」

(b)				(a)			
この1週間にした	この1か月にした	この1年間にした	1年間には全くしなかった	この1週間にした	この1か月にした	この1年間にした	1年間には全くしなかった

特定調査票B 設問C2

「仕事につくことの希望」

(b)			(a)		
希望している	決まっている	希望していない	希望している	決まっている	希望していない

潜在労働力人口 (b)

「通学」、「家事」、「その他」の人のうち、仕事につくことを希望しているが、この1か月、又は全く求職活動をしていない人

潜在労働力人口 (a)

「通学」、「家事」、「その他」の人のうち、仕事があればすぐではないが、2週間以内につくことが可能で、かつ、この1か月に求職活動をした人

潜在労働力人口のうち、「①求職活動をしており、②現在は就業可能ではないが、③後に就業可能となる者」（潜在労働力人口（a））は、基礎調査票第⑤欄（月末1週間の主業状態）で、「⑥ 通学」・「⑦ 家事」・「⑧ その他」の人のうち、すぐではないが、2週間以内に仕事につくことができ、求職活動を「① この1週間にした」又は、「② この1週間にはしないが、この1か月にした」人であり、男女計で5万人となった。（表18）

基礎調査票B 設問⑬欄

⑬ 今仕事があれば すぐつくことができますか	すぐつく ことが できる	すぐではないが 3週間以内に つくことができ	すぐではないが 3週間より後に つくことができ	つくことが できない・ わからない
	①	②	③	④

(⑩欄のC1口に✓してください)

基礎調査票B 設問⑭欄

⑭ この1年間に仕事を探したり 開業の準備をしたことがありますか	この1週間に した	この1週間 にはしないが この1か月に した	この1か月 にはしないが この1年間に した	この1年 間には全く しなかった
	①	②	③	④

(⑩欄のC2口に✓してください)

表18「通学・家事・その他」で2週間以内に仕事につける人の求職期間別15歳以上人口(推計値)

基礎調査票B(設問⑤・⑬・⑭)

(単位:万人)

	27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
							男女計	男	女
人口									
通学、家事、その他のうち、 すぐではないが、2週間以内に仕事につける人	18	10	8	19	12	17	14	5	9
① この1週間にした	4	0	1	1	1	1	1	0	1
② この1週間にはしないが、この1か月にした	4	2	1	5	5	4	3	2	2
③ この1か月にはしないが、この1年間にした	1	3	1	5	0	6	3	1	2
④ この1年間には全くしなかった	9	3	6	8	5	5	6	2	4
不詳	1	2	0	0	0	1	1	0	1
(再掲) この1か月に求職活動をした	7	2	2	6	6	5	5	2	3
構成比									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
① この1週間にした	21.0	0.0	15.7	4.4	6.9	8.2	9.6	2.8	13.5
② この1週間にはしないが、この1か月にした	20.3	20.4	9.9	25.3	42.9	22.7	24.0	33.3	18.8
③ この1か月にはしないが、この1年間にした	5.0	30.0	8.3	28.1	3.4	33.9	19.2	20.2	18.6
④ この1年間には全くしなかった	48.4	32.7	66.1	42.2	46.8	30.4	43.0	43.8	42.6
不詳	5.3	16.9	0.0	0.0	0.0	4.7	4.1	0.0	6.4

【潜在労働力人口(b)】

基礎調査票B 設問⑤

「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」

おもに仕事	通学かたわらに仕事	家事などのかたわらに仕事	仕事を少しもしなかった人のうち				
			仕事を休んでいた	仕事を探していた	通学	家事	その他 (高齢者など)

基礎調査票B 設問⑬

「仕事につく時期」

すぐつくことができる	2週間以内につくことができる	2週間より後につくことができる	つけない・わからない
------------	----------------	-----------------	------------

基礎調査票B 設問⑭

「求職活動」

(b)				(a)			
この1週間にした	この1か月にした	この1年間にした	1年間には全くしなかった	この1週間にした	この1か月にした	この1年間にした	1年間には全くしなかった

特定調査票B 設問C2

「仕事につくことの希望」

希望している	決まっている	希望していない
--------	--------	---------

潜在労働力人口(b)

「通学」、「家事」、「その他」の人のうち、仕事につくことを希望しているが、この1か月、又は全く求職活動をしていない人

潜在労働力人口(a)

「通学」、「家事」、「その他」の人のうち、仕事があればすぐではないが、2週間以内につくことが可能で、かつ、この1か月に求職活動をした人

潜在労働力人口のうち、「①就業可能であり、②就業希望しているが、③求職活動をしていない者」(潜在労働力人口 (b)) は、基礎調査票第⑤欄 (月末1週間の主業状態) で、「⑥通学」・「⑦ 家事」・「⑧ その他」の人のうち、仕事につくことを希望しており、求職活動を「③ この1か月にはしないが、この1年間にした」又は、「④ この1年間に全くしなかった」人であり、男女計は15万人となった。(表19)

また、潜在労働力人口 (a) と潜在労働力人口 (b) を合わせた場合、男女計の合計は20万人となる。

基礎調査票B 設問⑬欄

⑬ 今仕事があれば すぐつくことができますか	すぐつく ことが できる	すぐではないが 3週間以内に つくことができます	すぐではないが 3週間より後に つくことができます	つくことが できない・ わからない
	①	②	③	④

(⑩欄のC1口に✓してください)

基礎調査票B 設問⑭欄

⑭ この1年間に仕事を探したり 開業の準備をしたことがありますか	この1週間に した	この1週間 にはしなか ったがこの 1か月にした	この1か月 にはしなか ったがこの 1年間にした	この1年 間には全く しなかった
	①	②	③	④

(⑩欄のC2口に✓してください)

特定調査票B 設問C2

C2 収入になる仕事 につくことを 希望しています か	希望 している	すでに仕事が決まっている 学校卒業後 4週間以内	その他 5週目以降	希望 していない
	①	②	③	④

(C4へ) (C5へ)

表19「通学・家事・その他」ですぐ仕事につける人の求職期間、就業希望別15歳以上人口(推計値)

基礎調査票B(設問⑤・⑬・⑭)、特定調査票B(設問C2)		27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均		
								男女計	男	女
人口	通学、家事、その他のうち、すぐつける人	63	41	48	37	39	40	45	19	26
	① この1週間にした	7	4	10	2	5	2	5	2	3
	② この1週間にはしないが、この1か月にした	8	7	3	2	6	7	6	2	4
	③ この1か月にはしないが、この1年間にした	7	11	12	8	4	9	8	3	5
	④ この1年間に全くしなかった	39	18	22	24	24	22	25	12	13
	不詳	1	1	2	1	1	0	1	0	0
	③・④の計	47	29	34	32	28	31	33	15	18
	① 仕事に就くことを希望している	21	11	17	14	13	16	15	7	8
	② 学校卒業後につく	2	2	0	0	0	3	1	0	1
	③ 4週間以内につく	0	1	0	1	1	0	0	0	0
④ 5週目以降につく	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
⑤ 希望していない	19	10	9	13	12	11	12	5	7	
不詳	5	5	7	3	3	1	4	2	2	

4 「従業上の地位」を把握する調査事項の変更について

◇ 準備調査による検証（従業上の地位等）

準備調査では、調査票Bの「雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間」の選択肢に「⑩（定めがあるか）わからない」及び「⑨（雇用契約）期間がわからない」を設定するとともに、「雇用契約期間」を詳細に分類し、その回答状況を検証した。（表21）

表20 勤めか自営かの別・勤め先における呼称別就業者数(推計値)

基礎調査票B(設問⑧)		(単位:万人、%)								
		27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均	就調(H24)	比較
人口	計	1,860	1,858	1,867	1,886	1,899	1,909	1,880	64,421	-
	① 正規の職員・従業員	934	939	1,011	947	972	941	957	33,110	-
	② パート	264	270	233	289	273	285	269	9,561	-
	③ アルバイト	168	151	142	153	163	146	154	4,392	-
	④ 派遣社員	48	54	47	43	52	48	49	1,187	-
	⑤ 契約社員	70	89	87	94	90	87	86	2,909	-
	⑥ 嘱託	23	30	24	23	28	27	26	1,193	-
	⑦ その他	30	16	31	26	31	25	26	1,185	-
	⑧ 会社などの役員	76	63	86	73	77	101	79	3,471	-
	⑨ 自営業主・雇人あり	54	40	37	35	41	41	41	1,689	-
	⑩ 自営業主・雇人なし	96	85	77	101	87	98	91	4,039	-
	⑪ 自家営業の手伝い	39	35	34	38	27	37	35	1,342	-
	⑫ 内職	7	4	1	2	3	4	3	181	-
⑬ 不詳	51	82	58	63	55	69	63		-	
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	① 正規の職員・従業員	50.2	50.5	54.2	50.2	51.2	49.3	50.9	51.4	▲ 0.5
	② パート	14.2	14.5	12.5	15.3	14.4	14.9	14.3	14.8	▲ 0.5
	③ アルバイト	9.0	8.1	7.6	8.1	8.6	7.7	8.2	6.8	1.4
	④ 派遣社員	2.6	2.9	2.5	2.3	2.8	2.5	2.6	1.8	0.8
	⑤ 契約社員	3.8	4.8	4.7	5.0	4.7	4.6	4.6	4.5	0.1
	⑥ 嘱託	1.2	1.6	1.3	1.2	1.5	1.4	1.4	1.9	▲ 0.5
	⑦ その他	1.6	0.9	1.6	1.4	1.6	1.3	1.4	1.8	▲ 0.4
	⑧ 会社などの役員	4.1	3.4	4.6	3.9	4.0	5.3	4.2	5.4	▲ 1.2
	⑨ 自営業主・雇人あり	2.9	2.2	2.0	1.8	2.2	2.1	2.2	2.6	▲ 0.4
	⑩ 自営業主・雇人なし	5.2	4.6	4.1	5.3	4.6	5.1	4.8	6.3	▲ 1.4
	⑪ 自家営業の手伝い	2.1	1.9	1.8	2.0	1.4	1.9	1.9	2.1	▲ 0.2
	⑫ 内職	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	▲ 0.1
⑬ 不詳	2.8	4.4	3.1	3.3	2.9	3.6	3.3			

表21 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間別就業者数(推計値)

基礎調査票B(設問⑨)		(単位:人、%)								
		27年10月	11	12	28年1月	2	3	期間平均	就調(H24)	比較
人口	計	1,536	1,549	1,575	1,575	1,609	1,560	1,567	53,538	-
	① 定めがない	947	999	1,045	1,004	1,021	1,012	1,005	36,699	-
	② 1か月未満	3	6	3	4	4	3	4	109	-
	③ 1か月以上3か月以下	48	44	35	40	39	37	40	1,187	-
	④ 3か月超6か月以下	67	57	50	52	68	48	57	3,311	-
	⑤ 6か月超1年以下	139	123	133	157	156	125	139	4,768	-
	⑥ 1年超3年以下	68	83	69	65	75	70	72	1,849	-
	⑦ 3年超5年以下	15	9	28	15	19	15	17	547	-
	⑧ 5年超	37	41	25	27	24	35	31		-
	⑨ 期間がわからない	54	58	56	72	60	62	60	1,535	-
	⑩ わからない	120	86	78	99	101	102	98	4,447	-
⑪ 不詳	39	43	54	41	43	50	45		-	
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	① 定めがない	61.6	64.5	66.4	63.8	63.5	64.9	64.1	68.5	▲ 4.5
	② 1か月未満	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
	③ 1か月以上3か月以下	3.1	2.9	2.2	2.5	2.4	2.4	2.6	6.2	0.0
	④ 3か月超6か月以下	4.3	3.7	3.2	3.3	4.2	3.1	3.6	8.9	▲ 0.0
	⑤ 6か月超1年以下	9.1	8.0	8.4	10.0	9.7	8.0	8.9	3.5	1.1
	⑥ 1年超3年以下	4.5	5.4	4.4	4.1	4.7	4.5	4.6	1.0	0.1
	⑦ 3年超5年以下	1.0	0.6	1.8	0.9	1.2	1.0	1.1		
	⑧ 5年超	2.4	2.6	1.6	1.7	1.5	2.3	2.0		
	⑨ 期間がわからない	3.5	3.7	3.6	4.6	3.7	4.0	3.9	2.9	3.0
	⑩ わからない	7.8	5.6	5.0	6.3	6.3	6.6	6.2	8.3	▲ 2.1
⑪ 不詳	2.6	2.8	3.4	2.6	2.7	3.2	2.9			

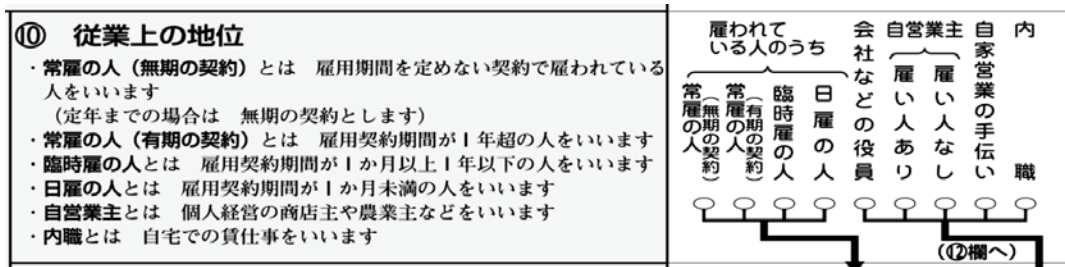
結果からみると、雇用契約期間の定めの有無が「⑩（定めがあるか）わからない」の回答は6.2%であり、平成24年就業構造基本調査と比較すると2.1ポイント低下している。

また、「⑨（雇用契約）期間がわからない」の回答は3.9%となった。

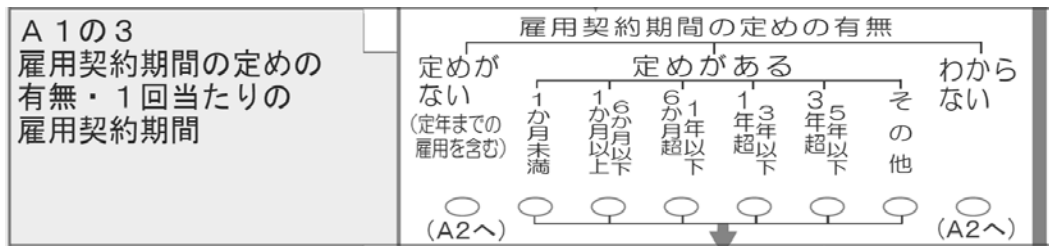
なお、1回当たりの雇用契約期間では、「③ 1か月以上3か月以下」の回答は2.6%、「④ 3か月超6か月以下」の回答は3.6%であり、それぞれの期間に一定程度の雇われている人が存在する。

《参考》

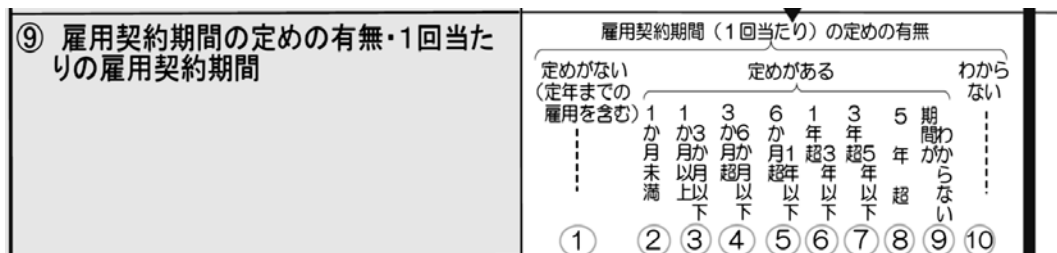
◇ 労働力調査（現行）



◇ 就業構造基本調査（平成24年）



◇ 就業希望の把握に関する準備調査（基礎調査票B）



◇ 労働力調査（変更後（案））

